

第4回「日ロ首脳会談の積み重ねと北方領土『返還』への道」

☆日ロ首脳会談と「経済協力プラン」実施の課題

モスクワで2018年5月26日、通算21回目、プーチン大統領の4選後では初となる日ロ首脳会談が行われ、先に合意された共同経済活動について議論された。日本側としては、領土問題解決の足がかりとして8項目の「経済協力プラン」の具体化について議論し、改めて政権基盤を盤石にしたプーチン政権下で具体的な進展を期待したが、目立った成果は得られなかった。

同プランには政府間で12件、民間ベースで68件、合計80件の「覚書」があり、活動の方向性は定まっている。しかし、具体的活動の前提となる法整備、いわゆる日ロ双方の法的立場を害さない「特別な制度」の導入について協議が難航し、先行きは全く不透明である。会談では、先の経済協力活動の具体化に向け、今夏中に民間の調査団を北方領土に派遣することの合意に止まった。ただし、「特別な制度」が未整備のまま、ロシアの主権下で共同経済活動を行えば、国際社会に対して、4島のロシア支配を容認したとの誤ったメッセージにもなりかねない。そもそも日本固有の領土の上で、ロシアの法的立場をも害さない制度とは何か、素朴な疑問がある。重大な結論を導くための外交プロセスと言えなくもないが、ありえない制度を前提にした計画が破たんするのは、火を見るより明らかだ。

☆ロシア政府への不信感

日本政府の前のめりにも見える姿勢とは裏腹にロシアは、表面上こそ日本との経済協力を前向きだが、他方で、領土返還とは真逆の政策を平然と進めている。日ロ相互の信頼関係の醸成は道半ばである。たとえば国後島と択捉島を中心とした軍事拠点化は 2016 年頃から加速され、最新鋭の地对艦ミサイル「バル」や「バスチオン」が配備された。今年 6 月には、日本側からの抗議を無視する形で発射訓練も行われた。加えて、2014 年に新設された択捉島の空港は、軍民共用として基地化の一翼を担っている。

また様々な社会インフラの整備、外国企業の呼び込み等にも積極的である。その一環として中国企業が受注し、2018 年 6 月 10 日に着工した光回線の海底敷設計画は、樺太と択捉島・国後島・色丹島を光ファイバーで結び、インターネットの通信環境をロシア本土並みに改善する狙いがある。社会インフラの整備を契機として移住を促進し、極東開発の政策全般に弾みをつけ、4 島の実効支配を強化するロシア政府の思惑もある。

☆領土教育の重要性と国家の品格

ロシアによる一方的な攻勢にも関わらず、日本国内での領土問題への関心は一向に高まらない。その要因の一つは、領土問題の無知からくる無関心ではなかろうか。戦後の長きにわたって、日本の領土教育はその体を成していなかった。とりわけ終戦直後は、日本の正当な主張までが領土的野心として警戒され、他国の疑心暗鬼を増長しかねなかったため、強い主張は回避され

続けた。それが一種の習い性となって、教育現場でも領土問題にはほとんど時間を割いてこなかった。

ようやく数年前からこの姿勢が大幅に改善され、現在は小中高の教科書も全面的に改訂されて、より詳細に日本の主張が記述されるようになった。領土に対する意識の希薄さの背景となっていた教育の欠陥を是正したことは、遅きに失したとは言え喜ばしいことである。世界6位の海域を有する日本にとって、基点となる島はとりわけ重要だ。国益の源泉である領土に関する正しい知識を体得し、現状認識を深め、日本の主張の根拠を理解することは、健全なナショナリズムを育み、愛国心を涵養する上でも重要な要素である。

領土交渉には国民の強い支持と理解が欠かせない。その上で、国であれ、民間であれ、組織であれ、個人であれ、日本の主張を世界に向けて情報発信することは肝要であり、不当な挑発、不法な占拠に敢然と抗議し続けることは、国家の品格でもある。国際社会では、主張したことだけが自分の意思である。まさに「沈黙は“禁”」なのである。

(平成 30 年 7 月 20 日)